



リアルタイムで、河川の水位状況を視覚的に把握できます

県北建設事務所では、近年の台風や洪水被害を踏まえ、インターネットを通じて、河川の画像提供を行っています。桑折町では、3河川4か所で簡易型河川監視カメラを設置。これにより、離れた場所からでも河川の水状況を確認し、氾濫の

河川カメラ運用開始 離れた場所から状況を確認

危険性を知ることができ、迅速な避難につながることを期待されます。河川の様子は、県北建設事務所および「川の水位情報」のホームページから閲覧できます。洪水から身を守るためにご活用ください。



第2回総合計画審議会が4月26日、役場で行われました。今回は、町の将来像と基本方針、分野別基本計画案について、意見交換を行いました。委員からは「農家が抱える課題への対策が急務」「子どもを産み育てやすいまち」の充実に向

桑折町総合計画審議会 10年後の理想の町の姿を議論

けて、資源を生かした施策の検討を」「人材育成などみんながひとつになり、課題解決に取り組める仕組みづくりが重要」などと、さまざまな視点から意見がありました。今後も、審議会の意見を参考に、素案の作成を進めていきます。



各委員がさまざまな視点から活発に意見を出し合いました

移住定住支援制度 若者世代の暮らしをサポート

町には、婚姻時や住宅取得時など、若者世代の暮らしを応援するライフステージに合わせたさまざまな支援制度があります。詳しくは、下記へ問い合わせください。

■新婚世帯家賃支援事業補助金

町内の賃貸住宅に同居する本人または配偶者が45歳未満の新婚世帯へ、最長2年間（24か月）月額上限1万円

■若者定住促進事業補助金

町内にマイホームを新規取得または400万円以上の経費を要したリフォームを行い入居した人（本人または配偶者が45歳未満）に対して、最大60万円を補助します。県外からの移住者は、さらに最大60万円の加算があります。

■結婚新生活支援事業

令和3年度に婚姻届を提出し、受理された新婚世帯（婚姻時の夫婦の年齢がいずれも39歳以下で夫婦の合算した所得が400万円未満）に、新居の家賃などとして最大30万円を補助します。

■総合政策課

移住定住係

☎ 582-2115

福島信金、三井住友海上 SDGs推進で連携協定



▲協定書を取り交わした（左から）大島支店長、高橋町長、樋口理事長

課題解決に向けて 町の取り組みに期待

福島信用金庫 理事長
樋口 郁雄さん

町職員を対象にした研修会から、わずか1か月余りで連携協定締結が実現したことは、機を見るに敏な判断であると両者へ敬意を表します。

SDGsは、昨今のマスコミ報道のとおり、まさに世界共通の言語となっています。自治体や企業の取り組みを通じて、地域課題解決に向けた自律的好循環を生み出すことができ、課題解決をさらに促進するものと捉えています。町のSDGsへの取り組みから、先進事例が生まれることを期待しています。

金融機関を交えた 協定締結は全国初

三井住友海上火災保険
福島支店長
大島 勝利さん

桑折町の「地方創生SDGs」への熱い思いが、本日の協定締結につながったものと確信しています。

弊社は、2018年度の中期経営計画より、SDGsの取り組みを本格化してきました。全国で100を超える自治体と連携協定を締結していますが、今回のような地域金融機関を交えた三者間での協定締結は、全国初の試みとなります。弊社グループを挙げての支援が、桑折町の地方創生につながる取り組みに貢献できるよう、全力で取り組んでいきます。

SDGs（持続可能な開発目標）の推進を目指して、町と福島信用金庫、三井住友海上火災保険は5月10日、包括連携協定を結びました。締結式は役場で行われ、高橋町長と樋口郁雄福島信用金庫理事長、大島勝利三井住友海上火災保険福島支店長が協定書を交わしました。この協定は、三者が相互に連携し、町内全域へのSDGsの普及啓発・浸透や働き方改革、健康経営、人材育成など、町内事業者のSDGsにつながる取

り組みに対して、さまざまな支援を行うものです。新しい価値観の創造や恵まれた地域資源の継承、事業者の持続的成長と地域経済の活性化による持続可能なまちづくりを推進することを目的としています。高橋町長は「未来へと向かう持続可能なまちづくりの実践には、『変革への取り組み』や『社会課題の解決に向けた民間事業者との連携』が必要。協定を機に、町民や事業者に向けた普及啓発事業に取り組み、現在策定



3月29日には、町職員を対象に、SDGsを学ぶ研修会を実施

中の新しい総合計画にもSDGsの理念をしっかりと謳い、引き続き『住み続けたいまち 住みたいまち こおり』の実現につなげたい」と話しました。